

業務用米の増産要請 **需給均衡に危うさ指摘も**

「情報共有の場」第1回意見交換

農水省は2日、「コメの現物市場」の開設に向けて東京・霞が関で先月開いた「コメ産業活性化のための意見交換」（＝情報共有の場）の第1回会合における主な意見を整理し、発表した。それによると、卸・実需者によるコメ・コメ加工品に関する情報提供では、業務用・加工用における需要の回復傾向を踏まえ、原料不足、需給ミスマッチを懸念する意見などが挙がった。産地からは、かろうじて需給均衡が保てている現状認識などが示された。

コメ・コメ加工品に関する情報提供では、佐藤博崇委員（伊藤忠食糧(株)米穀第2営業部長）が「令和4年産米は、需要が回復してきた業務用米が不足しつつある。5年産も同様な傾向が続かないか不安。中長期的な傾向は、家庭用内食から業務用外食・中食にシフトしており、共通銘柄化などによって5年産から需要に応じた生産をお願いしたい」と業務用米の増産を要請した。

人見洋介委員（(株)むらせ商品本部副本部長）は、「外食ユーザーは量・品質・価格の安定供給を求めており、年産にはあまりこだわりはない」と安定性の重要性を指摘した。

吉田宏委員（わらべや日洋食品(株)購買部執行役員部長）も、「商品特性に合った使用銘柄を使い分け、ICT農法を活用し、生産効率の向上・持続可能な栽培に取り組む産地を求めており、価格変動が小さくできる工夫をしていきたい」と価格の安定を重視する姿勢を示した。

家庭用米については、今野稔委員（木徳神糧(株)執行役員仕入業務部長）が「健康がキーワードとなり、玄米精選した物があれば、より食べやすいコメとして提供できる。有機米など環境に配慮した商品は『量が確保できれば取り扱いたい』との声がある。多収米ならば、より安く提供可能だ」との見方を語った。

加工用米に関しては、妹尾次郎委員（千田みずほ(株)商品部長）が「日本酒の輸出が好調で、5年産の原料供給に不安がある。加工用米は味噌メーカーとの綱引きもあり、相場が上がると予想される」と不足基調を見通した。

一方、産地からは現下の需給と今後の見通しについて、南章也委員（ホクレン米穀部長）が「北海道の奨励品種に業務用に対応する物を出せそう」と業務用への取り組みに言及。ただし、「北海道の4年産は作況106だが、作付けを7%削減したため、前年比4万ト減、販売量は1割増。2年産・3年産の在庫も減って、道産米の需給は相当改善している」との観測を提示した。

主食用回帰 警戒を喚起

藤井暁委員（全農米穀部次長）は、「需給は均衡・改善しつつあるが、2年産・3年産在庫の販売も継続しているため、全体の中で何とか均衡を保っている」と指摘。「高価格帯品種に作付けが集中すると需給とアンマッチになるため、各産地は需要を見極め、5年産の作付品種を検討すべき」と見通した。

辻朗委員（全集連理事米穀販売部長）は、「4年産の価格が上昇したことにより、5年産で急激に飼料用米から主食用米の作付けに戻らないよう需給に応じた生産が必要」と主食用に回帰しやすい状況に警戒を促した。

今回は、収穫前の情報交換を目的に5月開催する予定。コメの現物市場の実施主体として確定している（公財）流通経済研究所（東京都千代田区）が、今年3月にも具体的な事業運営方法などを示す予定にある。